

社団法人 日本病院会 平成18年度 第9回定例常任理事会 速報録

日 時 平成18年12月16日(土) 午後1時～5時
場 所 日本病院会 会議室
出席者 24名(定数25名、出席20名、委任状4名で過半数を超え会議は成立)

山本会長の開会挨拶後、加納繁美元理事のご逝去(12月12日)の報告があり、出席者全員による黙祷を実施した。また、新会員となった医誠会病院(大阪府・房本英之院長)、博愛記念病院(徳島県・武久洋三理事長)から病院紹介が実施された。議事録署名人には、近藤達也、福井 順 両常任理事を選任し議案審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の退会2件、賛助会員退会2件について協議し、届出を承認した。
12月16日現在、正会員2,699会員(公的936会員、私的1,763会員)、賛助会員507会員(A会員120会員、B会員340会員、C会員47会員)

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を協議し、依頼を承認した。

(新規:協力依頼)

①レセプト電算システム状況のアンケート調査(社会保険診療報酬支払基金)

(継続:後援依頼)

- ①第16回シンポジウム(医療関連サービス振興会)
- ②第10回国際福祉健康産業展(名古屋国際見本市委員会)

3. 中小病院委員会の委員追加について

土井章弘常任理事の委員委嘱を承認。

4. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記6施設の指定を承認した。

- ①(株)東芝病院総合健診センター(東京)
- ②高槻赤十字病院(大阪府)
- ③滝宮総合病院(香川県)
- ④浦添総合病院健診センター(沖縄県)
- ⑤河村病院健康管理センター(広島県)
- ⑥医療法人光生会病院総合健診センター(愛知県)

5. 診療情報管理課程通信教育認定試験受験指定校の指定について

下記2校の指定を承認した。

- ①北海道情報大学(北海道)
- ②豊橋創造大学(愛知県)

6. WHO-FIC（世界保健機関国際分類ファミリー）に関する事務の協力について

厚生労働省大臣官房統計情報部(人口動態・保健統計課)から依頼のあった①WHO-FICアジア・パシフィックネットワークへの対応②WHO-FIC普及委員会の運営についての協力内容を説明し、協力依頼を承認。

7. 医療サミット2007（仮称）への協力について

医療IT推進協議会が来年企画している「ITサミット」のプログラム(案)として、パネルディスカッション「診療情報の共有化、地域医療連携の財務課題等」が予定され、本会にテーマ内容の企画及びパネリストの推薦、会員周知についての依頼内容を説明。協議の結果、依頼を承認し、対応については総務委員会に委ねることとした。

〔報告事項〕

1. 各委員会関係の開催報告について

下記委員会報告があり、了承された。

(1) 日本診療録管理学会 第4回生涯教育委員会(11月27日)

- ①第26回(19.1/13)・27回(19.2/10)研修会の開催要領を了承。②第3回診療情報管理士指導者の認定。③平成19年度年間スケジュールを了承。

(2) 日本診療録管理学会 第2回編集委員会(12月8日)

- ①会誌「診療録管理」第18巻第3号の編集、第19巻第1号の編集について②「論文掲載証明書」の発行について:学会では、指導者となるためには論文掲載が基準となっている。「診療情報管理士指導者認定実施要綱」の受審資格は、学会誌への掲載が必要不可欠であり、掲載の基準としては、査読を終了し掲載が決定したものに限定し、証明書が必要な場合は、随時対応を図ることとした。

(3) コーディング勉強会(18.11/20~12/11)

- ①5回の開催を9教室で実施し、168名の参加。②次回(18.12/16~19.2/10)の開催は31回を予定。

(4) 雑誌編集小委員会(11月28日)

- ①07年1月・2月号の企画・編集について:日病協代表者会議で厚生労働省から講演の「医師数の推移」、福田常任理事の「病院の消費税損税解消へ」を掲載。②座談会について:初回は看護問題を取り上げ、早急に実施することとし、年2回程度の実施を計画した。③雑誌の版型を来年4月からB5版をA4版に変更。

(5) 健診事業(人間ドック)に関する意見交換会(11月30日)

- ①健康保険組合連合会、健康保険組合連合会健康開発共同事業委員会、全日本病院協会、日本総合健診医学会、日病により、特定健診・特定保健指導の実施に向けた各団体の取組み等について意見交換を実施。

(6) 日本人間ドック学会第1回特定健診・特定保健指導対策委員会(12月1日)

- ①人間ドック健診情報管理士の養成について:研修要領の概略を説明。②特定健診・特定保健指導施設機能評価について:「実施要綱」「書面調査票」の案を検討。

(7) 経営管理委員会(12月1日)

- ①3年間の委員会活動報告について:「急性期並びに慢性期医療に基づく病院分類への考察」「近時の診療報酬改定に伴う病院経営について(公的病院の場合、私的病院の場合)」等を骨子とした報告書作成(案)を了承。

(8) 第2回救急医療防災委員会(12月1日)

- ①平成19年度「救急医療防災セミナー」の開催について:当初予定したつくば市での開催が中止となり、日病主催として、東京、大阪交互の開催を検討。②アンケート調査の実施について:委員会の今後の方向性、目的等について会員に対し意向調査を実施。

(9) 統計情報委員会・ワーキング委員会合同委員会(12月5日)

- ①平成18年度診療報酬改定影響度調査の報告について:用語解説の再検討。調査報告書の概要説明後、機能分類を「外科的機能を全身麻酔手術件数から分析」「急性期機能を平均在院日数から分析」「内科指数を入院延べ患者数から内科系診療科目延べ患者数の割合を調べ分析」「一般病棟入院基本料を看護配置から分析」の4案と併せて「外科的機能と費用のクロス分析」を追加した。

(10) 医療制度委員会(12月6日)

- ①日本病院会からの提言について:医療制度、地域医療両委員会で「医師及び看護師の体制確保に関する提言」検討したが、結論が得られず総務委員会→常任理事会での協議を提案。②中医協(11/29)の開催報告。③平成20年度診療報酬改定に向けて:要望事項(案)を日病協に提出するにあたり、役員会での意見提出を求めることとした。

(11) 病院幹部医養成委員会(12月11日)

- ①副委員長の選任について:安藤恒三郎委員を選任。②平成19年度活動計画について:第1回を19年4月20日(金)に昭和大学病院、第2回を19年10月19日(金)名古屋第二赤十字病院を会場としての開催を予定。

(12) 第 8 回 IT システム委員会(11 月 30 日)

①会員調査「電子カルテの問題点」について:実態調査を元に今後、委員会で問題点を検討することとした。②携帯版「健康日記(仮称)」の内容について:趣旨は時代の流れに即応したものと賛同したが、委員会としては、総務委員会で内容を検討し、お願い指示を仰ぐこととした。

※当日、(株)メディアエンジニアリングから「健康日記」の目的、提供サービス、使い方等について説明を受けた。

2. 四病院団体協議会関係の会議開催報告について

(1) 第 11 回治療費未払問題検討委員会(11 月 30 日)

保険者に未収金返還請求を行う具体策、請求する金額等を委員会で検討することとした。未収金の要件としては、高額であること、回収困難が予想されること、国民健康保険を対象とすることを挙げた。

(2) 第 9 回医療保険・診療報酬検討員委員会(12 月 1 日)

①厚生労働省各種検討会報告として、11 月期(22、29 日開催分)の中医協、慢性期入院医療の包括評価調査分科会(11 月 17 日開催分)の報告。②日病協実務者会議(11 月 30 日開催分)の開催報告。③平成 20 年度診療報酬改定に関する各団体の要望案の検討を実施。

(3) 三師会・四病協オンライン請求打合せ(12 月 13 日)

①社会保険診療報酬支払基金からのオンライン請求開始までのスケジュール、医療機関側負担見込み費用等についての説明、厚労省保険局からのオンライン化のメリット等について説明を受けた。説明後、出席者との質疑応答を実施。

(4) ICS 養成のための「感染管理講習会(第 1 クール)」(11 月 11 日～12 日)

参加者 534 名を集め東京で実施、参加職種、病床規模別等についての概要報告。

(5) 臨床研修指導者養成課程講習会(12 月 8 日～10 日)

厚労省等からの特別講演、ワークショップ等講習内容を披露。参加者は 50 名。

(6) 看護配置・療養病床に係る作業部会(12 月 15 日)

DPC、地域格差の現状を踏まえ診療報酬に絡めて検討を図ることとした。

3. 日病協諸会議の開催報告について(11 月 30 日)

①11 月 24 日に開催された代表者会議の報告。②平成 18 年度診療報酬改定影響度調査報告書を代表者会議で了承し、11 月 29 日の中医協資料として提出。また、支出調査の実施について提案があり協議したが、要件が困難のため実施を見合わせた。③平成 20 年度診療報酬改定に向けた各団体の主要要望事項について:第一次の要望事項を検

討。

4. 中医協の開催報告について

11月29日(水)に開催した総会に日病協で取りまとめた平成18年度診療報酬改定影響度調査を資料提出し、一般病棟入院基本料(7対1)等について説明を実施した。

5. 選挙告示の実施報告について

平成19年3月の役員改選に向け、12月1日に選挙告示を会員あてに実施した。告示では、代議員の届出は1月25日(木)、理事、監事は2月9日(金)としている。併せて代議員の選出依頼を各地域の支部長、理事、現代議員に実施している旨の報告。

6. 平成19年度事業計画(案)の策定について

事業計画(案)の素案が示され、追加事業等について役員各位に依頼を実施。

7. 第4回国民医療推進協議会総会の開催報告について〔村上副会長〕(報告資料7)

11月29日(水)の総会報告として、活動方針(案)の検討、規則の一部改正、新役員の改選報告等が実施。

8. 保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会の開催報告について

12月15日(金)の検討会報告として、厚労省では保健師のみによる保健指導を考えているが、現在、13万の実態から本会では、医師、保健師、管理栄養士による保険指導を考えている旨の報告。また、被扶養者の特定健診の実施形態の健診機関、健診体制のパターンに人間ドック学会が携わる(案)が盛り込まれた報告。

9. 第56回日本病院学会の収支決算報告及び監査報告について

学会長が不在のため次回役員会に再提出することとした。

10. 平成18年度「新年賀詞交換会」の開催について

平成19年1月15日(月)に帝国ホテルにおいて開催する旨の概要報告を了承。

11. 平成18年度診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会(第3回)

12月6日(水)の分科会では、DPC導入の影響評価をするにあたり診断群分類の妥当性の検証、診療内容等の変化を評価するために退院患者に係る調査(7~12月分)を実施しており、中間報告があった旨の報告を了承。

12. 東京医療保健大学大学院開学記念フォーラムについて

19年1月20(土)に「次世代のチーム医療」と題し実施される旨の報告。

〔協議事項〕

1. 「医師及び看護師の体制確保に関する提言」について

この提言については、8月の常任理事会において、医療制度委員会と地域医療委員会の合同により検討をした。それにより提言の案が示されたが、総務委員会において、へき地医療や小児医療、救急医療などに一定期間従事しないと開業できないという管理者用件の扱いについて問題視された。総務委員会で提出された「管理者要件の再検討」を検討した結果、主張内容も制度の再検討を求めるから、医師過疎地域改善にはプライマリ・ケア経験の豊富な医師が必要というやわらかい内容のものへ変更した旨の経緯を報告。提言の骨子としては、①医師の体制確保②医療機関(病院、診療所)の機能分化と連携の構築③医療事務職の養成④医師過疎地域勤務医師の処遇改善⑤看護師の体制確保⑥患者教育と国民的合意の形成とした。説明後、出席者に「医師及び看護師の体制確保」に関し多角的な意見を求めた。役員各位の意見拝聴後、「提言」の取扱いは会長・副会長会議に一任することとした。

提出議題の議案審議を終了し、定刻に会議を終了した。